

生物資源

長期環境ビジョン

生産地に寄り添い、持続可能な生物資源を利用します

社会的な課題

生物多様性への関心は低い、持続可能な農園認証制度の重要性は高まっている

2010年に開催されたCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）において「生物多様性条約戦略計画2011-2020（愛知目標）」が採択され、日本でも東京オリンピックの調達ガイドラインなどで生物多様性への配慮が盛り込まれつつありますが、社会的な関心はまだ高いとはいえない状況です。一方で、持続可能な農園認証制度の各種対策が、生物多様性と農園の気候変動への適応力向上に寄与していることが明確となってきています。

キリンにとってのリスクと機会

農産物を継続的に調達できなくなるリスク

農産物を中心とした生物資源は、キリングループの総合飲料事業にとっては最も重要で基本的な原料であり、これなしには事業を継続することは不可能です。しかし、農産物の生産地は、気候変動による大雨や干ばつなどの影響を受けたり、生産の担い手の高齢化などの問題を抱えているなど、高い品質の農産物を継続的・安定的に適正な価格で調達するためには、これらの課題を解決していく必要があります。

長期環境ビジョン

2050年までに、生物資源を持続可能な形で使用している

キリングループは、2010年に「生物多様性保全宣言」を発表し、その後、キリングループにとってのリスク把握を行った上で、「紅茶葉」「紙・印刷物」「パーム油」を重点品目として設定し、さらに「持続可能な生物資源調達ガイドライン」および「持続可能な生物資源利用行動計画」を定めて、それぞれの品目について取り組みを進めてきました。さらに、日本では、サプライチェーンの持続性を再評価した上で、日本産のホップとブドウを重要品目として設定しています。

CSVコミットメント

スリランカの農園の持続性向上

2013年から紅茶農園がレインフォレスト・アライアンス認証を取得するトレーニング費用の支援を開始し、2016年末で累計約90農園がトレーニングを開始し、累計約40農園が認証を取得しました。

日本の農地における生物多様性の確保

遠野市ホップ畑、上田市梶子（マリコ）ヴィンヤードで、2014年から生物多様性評価を実施し、それぞれの畑が生物の多様性に寄与していることが判明しています。今後は、より自然を豊かにする取り組みも行っていきます。

長期環境ビジョン

2050年までに、生物資源を持続可能な形で使用している。

パーム油

全量をRSPOで対応する
(一次原料、二次原料とも)

達成状況 (2017年3月末)

- Book & Claim方式で全量対応を継続

CSVコミットメント

紙・印刷物

- FSC®認証紙使用紙容器 (1次/2次容器)の使用維持・拡大

FSC認証紙利用状況

- 名刺、統合報告書、環境報告書、商品カタログ等
- 応募ハガキの一部 (紙容器については ▶P.35)

紅茶葉

- レインフォレスト・アライアンス認証の取得支援農園数の拡大
- レインフォレスト・アライアンス認証茶葉の使用を拡大
- スリランカの農園の持続性向上

認証取得支援状況 (2016年末)

- 累計トレーニング農園数 90農園以上
- 累計認証農園数 40農園以上

ホップ

- 日本産ホップの収穫数量減少の歯止め
- 日本の農地における生物多様性の確保

遠野ホップ農家数

6人の新規生産者移住 (減少に歯止め)

遠野ホップ畑生きもの調査結果

- 昆虫類：47科104種
- 鳥類：13科19種

ブドウ

- 日本ワイン用ブドウ畑の耕作面積の拡大
- 日本の農地における生物多様性の確保

梶子(マリコ) ヴィンヤード生態系調査結果

- 植生：258種(希少種含む)
 - 昆虫類：64科168種
- 山梨県甲州市の新規ブドウ畑で生態系共同研究開始



日本産ホップの70%を麒麟が使用
遠野市のホップ畑が里地里山へ寄与していることを明らかにすることで、国産ホップの価値化、生産の維持、および遠野の活性化に寄与していきます。



ブドウ畑の草原としての価値

日本ワインのためのブドウ畑が拡大する中で、ブドウ畑が希少種を守るための草原の機能を果たしていることを、生態系の専門家との共同研究で明らかにしつつあります。



持続可能な農園認証制度

日本がスリランカから輸入している約4割の紅茶葉を「午後の紅茶」が使用しています。麒麟の支援で、すでに40を超える農園が持続可能な農園認証を取得し、より自然と農園の人々にやさしい茶葉栽培につながっています。

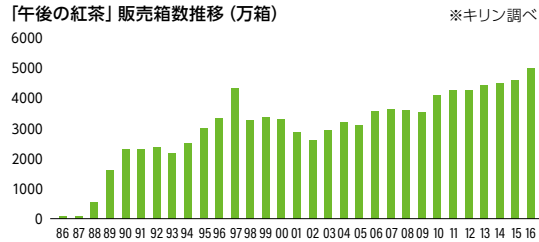
紅茶葉

●基本的な考え方

「キリン 午後の紅茶」は30年以上お客様に愛され続けている紅茶飲料のトップブランドであり、日本がスリランカから輸入する紅茶葉の約4割を使用しています。スリランカの紅茶農園への依存度が高い中、近年スリランカは気候変動の影響で大雨と干ばつに見舞われています。スリランカの紅茶農園の持続可能性を高める取り組みが必要です。

●現状

調達先を中心にスリランカの紅茶農園が持続可能な農園認証制度レインフォレスト・アライアンス認証を取得する支援を実施しています。2016年末で、累計で約90農園がトレーニングを開始し、約40農園が認証を取得しており、その結果として農園に働く人々の生活向上に加えて、気候変動への適応力が高まっています。



1986年 20万箱 ▶ 2016年 5000万箱以上

250倍



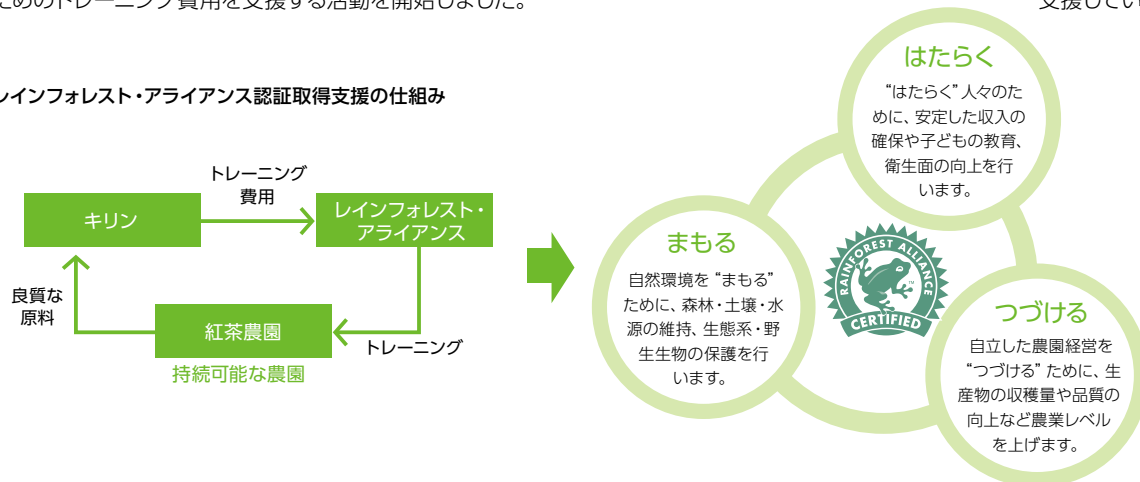
財務省の2016年貿易統計からキリン調べの数字です。

1986年に、グラスに注ぐだけで本格的な紅茶が味わえる日本初のペットボトル入り紅茶飲料として誕生した「キリン 午後の紅茶」は、発売以来30年間以上、日本の紅茶飲料市場を牽引してきたトップブランドです。主要な原料茶葉の生産地はスリランカであり、日本がスリランカから輸入している茶葉の約4割が「キリン 午後の紅茶」の原料として使われています。

「キリン 午後の紅茶」をずっとお届けするためには、そのおいしさを支える個性豊かで代替がきかないスリランカの良質な茶葉を安定的に調達することが必要です。そこで私たちは、スリランカの紅茶農園が、そこで働く人々の労働環境や生活環境に配慮し、環境を保全して茶葉を生産してもらうために、持続可能な農園認証であるレインフォレスト・アライアンス認証を紅茶農園が取得するためのトレーニング費用を支援する活動を開始しました。

スリランカの紅茶農園では、今までも自然や農園労働者に配慮して生産を行ってききましたが、レインフォレスト・アライアンス認証を取得するためのトレーニングを受けることで、より効率的かつ効果的に課題に取り組む方法を学ぶことができます。2013年から活動を開始し、2016年末までの4年間で、既に累計で90を超える紅茶農園がトレーニングを開始し、40農園以上が認証を取得しています。キリンが支援して認証を取得した農園数は、スリランカ全体の認証農園数の約1/3に相当します。トレーニングを受けた農園は、例えば大雨の際に豊かな土壌が流れ出してしまうことを安価かつ効果的に防ぐ方法を学んだり、農園内に住む人々が生活排水で川を汚さないようにするための教育なども受けています。今後は、大農園だけではなく、その周辺の小農家の認証取得も支援していく予定にしています。

レインフォレスト・アライアンス認証取得支援の仕組み



小学校への図書寄贈を拡大

「キリン・スリランカ・フレンドシッププロジェクト」では、2007年から「キリンライブラリー」というプロジェクトを開始。茶園で働く人々の子どもたちが通う小学校へ、各校それぞれ本棚、図書100冊程度を継続的に寄贈しています。2007年からの10年間で約120校へ寄贈し、さらに2022年までに寄贈先小学校を新たに100校増やす予定にしています。



国産ホップ

●基本的な考え方

ホップ農家の高齢化などもあり、日本のホップ生産量はピーク時の1/3程度となっており、10年以内に消滅する可能性もある状況です。ビール事業全体に占める使用量は限定的ですが、クラフトビールなどに使う個性的な国産ホップへの期待も高まっており、日本産ホップの70%を使用している企業として、継続した安定的な調達に責任を持ちたいと思っています。

●現状

キリンは10年以上前から、遠野市と協働で遠野のホップの認知度を向上させる取り組みを行ってきましたが、それに加えて遠野市ホップ畑の生物多様性調査でホップ畑が里地里山へ寄与していることを明らかにすることで、国産ホップの価値化、生産の維持、および遠野の活性化に寄与していきます。

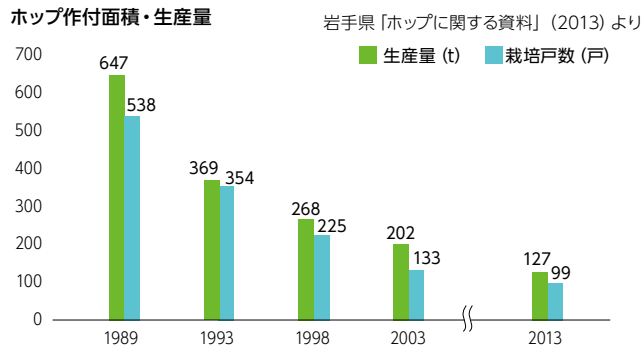
岩手県遠野市は、国産ホップの有力な産地です。その年に収穫したホップが「一番搾り とれたてホップ生ビール」にふんだんに使用され、クラフトビールの原料としても重要性が増してきています。

キリンは遠野市とホップ契約栽培で50年を超える歴史を積み重ねてきましたが、生産者の高齢化や後継者不足などによる生産量の減少で、遠野市のホップは栽培継続の危機にあります。何も手を打たなければ、近い将来国産ホップを使用したビールが飲めなくなるかもしれません。

そこで、キリンは遠野市や生産者と共同で、「ホップの里」から「ビールの里」へを合言葉に、TONO BEER EXPERIENCEと呼ぶ市民参加型の地域活性化を目指した取り組みを開始しています。

2014年からは、遠野のホップ畑とその周辺で生きもの調査を開始しました。山裾のホップ畑では、成長すると5mの高さにまで伸びるつる草であるホップを守るために防風林が整備されています。また、地面の乾燥を防ぐために適度に下草が残されています。実はこの防風林と下草の組み合わせが、多様な生きものを育てていたのです。

遠野のある北上高地は日本でも最も古い時代に隆起してできた土地といわれ、決して肥沃な土地ではありませんでした。日本の原風景である遠野の里地里山の景色は元からあったものではなく、その地に長く暮らしてきた人々が延々と守り育ててきたものだったのです。遠野のホップ畑はビールの原料として人にめぐみと潤いを与えるだけでなく、ホップを育てるために行っている農作業の様々な工夫が生きもの多様性を生み、遠野の里地里山としての保全にもつながっているといえそうです。今後も調査を継続するとともに、多様な生きものが育むことのできる畑をめざして、生産者の皆さまとともに取り組んでいく予定です。また、地元の子どもたちを対象としたホップ畑周辺での生きもの観察会の実施など、ホップ畑が果たす里地里山の役割を伝える取り組みも行っていきます。



ホップ畑で見つかった昆虫



ホップを守るために整備した防風林、地面の乾燥を防ぐための下草に多様な生きものが生息しています。

ホップ畑減少に歯止め

2016年には、岩手県内外から6人の新規生産者の移住があり、ホップ畑の減少に歯止めが掛りました。移住の決め手は、地域が一体となった受け入れ態勢の整備とのことで、遠野市とキリンが地道に続けてきた活動が、着実に成果に結びついたといえそうです。



ホップ畑生きもの観察会

夏には、地域の子どもたちや家族に向けてホップ畑とその周辺で生きもの観察会を実施し、遠野の方々にもホップ畑の里地里山としての価値を実感いただいています。



JAPAN HOP PROJECT

キリンは、日本産ホップの約70%を使用している企業として「JAPAN HOP PROJECT」を開始します。日本産ホップの品質向上と収穫量減の歯止めのための取り組みを行うとともに、「造り手(ホップ生産者と醸造者)の顔と想いが見える」という文脈で「日本産ホップ」を価値化し、ホップを通じた地域活性化を推進します。



国産ブドウ

●基本的な考え方

日本初の民間ワイン会社「大日本山梨葡萄酒会社」をルーツに持つメルシャンは、140年にわたり日本ワイン市場の拡大をけん引してきました。ワインは“はじめにブドウありき”。今後も、日本で新しいブドウ畑を開いていく必要がありますが、遊休地・耕作放棄地からブドウ畑に転換していくことの自然への影響は不明点が多く、自然に優しいブドウ栽培のためには科学的な調査が必要です。

●現状

上田市の自社管理畑椀子（マリコ）ヴィンヤードで農研機構・農業環境変動研究センターに調査を依頼し、垣根栽培のブドウ畑が日本では貴重な種の生活空間である草原の保全に寄与していることが明らかになってきています。2016年からは、新たに山梨県甲州市の遊休地・耕作放棄地がブドウ畑へ移り変わることがどのように生物多様性に寄与するかについての共同研究も開始しました。

長野県上田市丸子地区陣場台地にあるメルシャンの椀子（マリコ）ヴィンヤードは、かつて大半が遊休農地であったところを、土地所有者や地域の皆さん、行政の方々の協力を得て、その土地本来の地形や景観に配慮しながらブドウ畑として造成した約20haに及ぶ広大な自社管理畑です。

2014年から農研機構・農業環境変動研究センターの研究員の方々を招聘して行っている生態系調査では、希少な植生がブドウ畑の中で見つかっています。

椀子（マリコ）ヴィンヤードでは垣根栽培でブドウを栽培しており、地面は牧草や在来種のイネ科植物でおおわれています。つまり、垣根栽培のブドウ畑は広大な草原でもあるのです。年に数度行う下草刈りにより、草原性の在来種や希少種にも日が当たることになり、ブドウ畑の草原の中で生育することが可能になります。

130年前には日本国土の30%を占めていたという草原ですが、今は国土の1%にまで減少しているといわれています。一方で、草原が単位面積当たり保持している絶滅危惧種植物の数は森林を遥かに超えており、草原を増やし守ることは、絶滅危惧種植物を守ると同時に、日本の生態系の豊かさを守ることに繋がります。

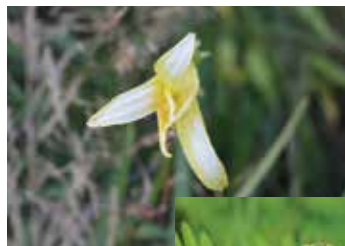
2016年からは、ブドウ畑の中で従業員参加による希少種を含む在来植物の再生・保全活動を開始しています。専門家の指導を受けて、ブドウ畑およびその周辺で見つかった希少種（クララ、スズサ



ブドウ畑は広大な草原でもあるのです。希少種・在来種の再生活動を開始しました。

イコ、メハジキ、ユウスゲ）と代表的な草原の在来種（ススキ、トグシバ、ワレモコウ、ツリガネニンジン、アキカラマツ）が生育していた場所の植物の一部を秋に刈取り、ブドウ畑の中の再生予定地に敷きます。これにより種が散布されて、上手くいけば、ブドウ畑の中で昆虫たちが捕食や移動に利用するビートルバンクと呼ばれる緑地帯として機能し、椀子（マリコ）ヴィンヤードがより生態系が豊かなブドウ畑になることを期待しています。さらに、新たに開拓する遊休農地・耕作放棄地が、ブドウ畑に転換していくことで、どのように草原が豊かな生態系を作り守ることに貢献していくかの日本で初めての共同研究も開始しています。

椀子（マリコ）ヴィンヤードで見つかった希少種



キスゲ

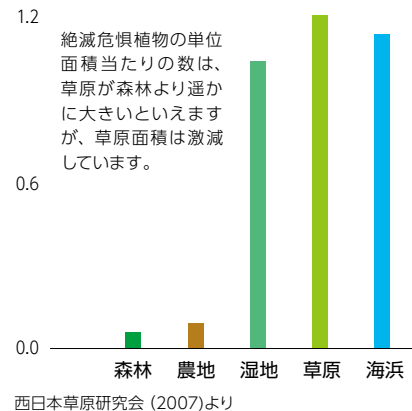


メハジキ



クララ

1haあたりの絶滅危惧植物



共同研究

2016年からは、新たに開拓する山梨県甲州市の遊休地・耕作放棄地がブドウ畑へ移り変わることがどのように生物多様性に寄与するかについて農研機構・農業環境変動研究センターとの共同研究を開始しています。遊休地・耕作放棄地からブドウ畑への転換過程の生態系への影響を調査・研究するのは日本では初めてのことであり、貴重なデータが得られるのではないかと期待しています。2016年には遊休地・耕作放棄地の状態で調査を実施し、植生が単調であり、昆虫類も僅かしか見つからないなど、生物の多様性が極めて低い状態であることが分かりました。原因はシカの食害だと推測しています。2018年春からはブドウの木を植え始めることになっており、それによって生態系がどう変化するかを調査し、より自然に寄与できるブドウ畑に活かしていく予定です。

紙・印刷物

●基本的な考え方

ビールや飲料で品質を保って商品をお客様にお届けするために必要な紙製包装容器や事業で使う事務用紙。それらが熱帯雨林を破壊して作られたものであってはいけません。そう考えた私たちは、環境保全団体のWWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）に協力を求め、2013年に森林保全に配慮した紙を使っていくための行動計画を定め、取り組みを開始しました。

●現状

2013年に「持続可能な生物資源利用行動計画」を定め、サプライヤーに持続可能な紙の利用を促し、同時に複数の企業・NGOとで「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」を結成して社会全体で持続可能な紙が使えるように各種の活動を開始しています。2017年に「行動計画」を改定し、紙容器で全面的にFSC®*1認証紙の利用を目指す活動も開始しました。

総合飲料事業では、オフィス用途以外にも段ボール・6缶パック・紙パック・ギフト箱など大量の紙を使用しています。キリングループでは、2013年に森林保全に配慮した紙を使っていくための行動計画を定め、取り組みを開始しました。既に、使用しているすべてのコピー用紙や紙容器について、製紙会社等へのアンケートにより、熱帯雨林をはじめとした貴重な森林を伐採して作られたものではないことを確認済みです。

2017年2月には、次のステップとして、新しい方針と行動計画を決定しました。キリングループは2020年末までに、6缶パック、ギフト箱、紙パック、製品用段ボール箱といった紙製の容器包装を、すべてFSC認証紙に切り替えていくことを目指します。既に、ビール6缶パックの250ml、350ml、500mlでFSC認証紙100%を達成し、飲料用紙パックでも60%がFSC認証紙に切り替わっています。また、事務用紙についても、FSC認証紙や古紙100%の紙使用を目指しています。

※1 FSC認証は、森林の環境保全に配慮し、森林のある地域社会の利益にかなない、経済的にも継続可能な形で生産された木材や紙に与えられます。また、FSCリサイクルラベルは、適正な管理の下で市中回収古紙および産業回収古紙を使用した紙に付けることができます。

キリングループ持続可能な生物資源利用行動計画（抜粋）

紙・印刷物

キリン株式会社、キリンビール株式会社、キリンビバレッジ株式会社、メルシャン株式会社にて、

- 事務用紙*2 2020年末までに、FSC認証を受けた紙、または古紙を使用した紙100%使用を目指します。
- 容器包装*3*4
 - ①6缶パック：2017年末までに、FSC認証を受けた紙100%使用を目指します。
 - ②ギフト箱：2020年末までに、FSC認証を受けた紙100%使用を目指します。
 - ③紙パック：2020年末までに、FSC認証を受けた紙100%使用を目指します。
 - ④製品用段ボール箱：2020年末までに、FSC認証を受けた紙100%使用を目指します。
- その他 FSC認証を受けた紙、FSC管理木材を原料とした紙、古紙を使用した紙、または環境面で保護価値の高い森林を破壊していない*5ことを調達先へのアンケート等によって確認した紙を優先的に使用します。

※2 事務用紙とは、コピー用紙、封筒（定型外・一部の業務用を除く）、名刺、および会社案内等の印刷物とします。

※3 対象企業にはキリン・トロピカーナ株式会社を含みます。 ※4 限定商品、少量品種、特殊な形状、輸入品等を除きます。

※5 High Conservation Value Forest: HCVF と呼ばれるもので、FSCの定義によるものとします。



キリン商品カタログ



メルシャンワインカタログ



統合報告書



環境報告書2016年



封筒



応募ハガキ

パーム油

●基本的な考え方

パーム油を使用している量はごく僅かですが、問題ある熱帯雨林伐採につながる可能性のある品目であり、持続可能な利用を進めたいと考えています。

●現状

一次原料、二次原料ともに全量をRSPOが認めるBook & Claimで対応しています。

2011年から2012年にかけてすべての原料を調査し、ごく少量ですがキリングroupでパーム油を原料として使用していることが把握できました。パーム油は熱帯地域だけに育つ生産性の高いアブラヤシから得られる非常に多用途な植物油ですが、アブラヤシ農園による熱帯雨林の伐採など生態系への影響や、プランテーションにおける労働条件など、多くの課題を抱えています。

そこで、WWFジャパンと協働で対応方法を検討し、2013年に策定・発表した「持続可能な生物資源利用行動計画」で持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）が承認する持続可能な認証油の購入方式（Book & Claim方式）を利用して、持続可能なパーム油の調達に取り組むことになりました。

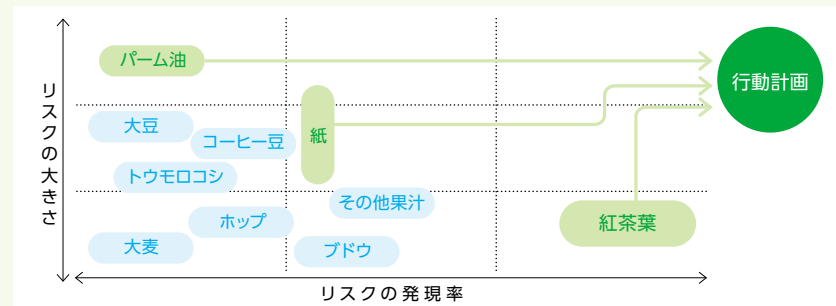
2013年に2012年分の一次原料として使用しているものより、全量をBook & Claim方式による認証パーム油としています。2014年からは二次原料についてもサプライヤーへのアンケートなどからその使用量を推計してBook & Claim方式による認証パーム油で対応し、行動計画を達成しています。

今後も、継続して持続可能なパーム油利用を推進していきます。



生物資源のリスク評価

2010年にバリューチェーンCO2排出量を算出する際に得られた生物資源の調達先国・地域と調達量のデータを活用して、リスクが事業に与える影響度の大きさなどを考慮してリスク調査を行いました。その結果、重要なブランドへの影響が大きく代替のきかない地域からの調達品が多い「紅茶葉」、容器として大量に使用している「紙・印刷物」、使用量は極めて少ないものの熱帯雨林が不適切に伐採される可能性の高い「パーム油」を特定しました。



コンソーシアムでの活動

持続可能な紙利用のためのコンソーシアム

キリングroupは持続可能な紙利用を進めようとしている企業5社とWWFジャパンが2013年11月に協働して設立した「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」（CSPU）に、設立メンバーの1社として参画しました（2017年6月現在のメンバー企業は9社）。

2014年からは、参加メンバーとともに、紙に関するステークホルダーとのダイアログを実施し、持続可能な紙を利用するにあたっての情報交換と課題の把握を行いました。また、2016年7月8日にはコンソーシアムでシンポジウムを開催し、取り組みについて報告するとともに、供給側の企業、業界団体とともに今後さらに持続可能な紙利用を拡大していくために、現状課題となっていることやその解決のために何ができるかなどについて議論しました。キリングgroupでは、CSPU参加メンバーとともに、今後も持続可能な紙が普通にある社会に向けて取り組みを進めています。

レインフォレスト・アライアンス コンソーシアム

キリングgroupは持続可能な農業の推進を目指すレインフォレスト・アライアンスとその認証商品を取り扱う企業が2015年9月に協働して設立した「レインフォレスト・アライアンス コンソーシアム」（2017年6月現在のメンバー企業は5社）に設立メンバーとして参画しました。

2016年4月21日には「レインフォレスト・アライアンス コンソーシアム」設立記念シンポジウムを開催し、どのようにしたら毎日の買い物での小さな選択がサステナブルな社会につながるかを会場の皆様とともに考えていきました。また、認証マークの認知度向上を目的として、参加企業協働でツイッターを使ったプレゼントキャンペーンも実施し、多くの方が参加されました。コンソーシアムでは今後も、認証マークの認知度向上とともに、認証商品が普通にある社会に向けて取り組みを進めています。



レインフォレスト・アライアンス コンソーシアム ネットキャンペーン



「Kirin 午後の紅茶」のチルド商品の定番アイテム「Kirin 午後の紅茶 ストレートティー」（500ml・紙パック）は、レインフォレスト・アライアンス認証農園の紅茶葉を100%使用しています。



ステークホルダー連携

麒麟ビール横浜工場

麒麟ビール横浜工場の敷地内には、地域における生物多様性の保全回復を促進するうえで多様な可能性をもつ池や、多彩な植生が配置されており、それらの資源を活用するため、2012年夏にビオトープ（生きものが生息する空間）が整備されました。これは、2011年4月に策定された生物多様性横浜行動計画「ヨコハマbプラン」に賛同した取り組みで、地域の自然を熟知したNPO法人鶴見川流域ネットワークと連携して行っています。2012年から、春から秋に掛けて「自然の恵みを感じるツアー」を毎週実施し、2016年では455名のお客様に参加をいただきました。また、良好に管理され、市民開放などによる地域貢献や生物多様性保全などの環境活動で顕著な功績が認められた全国の範となる緑地として、2016年12月に公益財団法人都市緑化機構より「第4回みどりの社会貢献賞」を受賞しました。



豊かな緑の中で、自然の恵みを実感

麒麟ビール神戸工場

麒麟ビール神戸工場は、1997年に設けたビオトープにおいて、在来の水生生物の再現に取り組んでいます。近年では、地域の絶滅危惧種を保護育成する“レフュジアビオトープ*”として、カワバタモロコやトキソウなどを育成しており、ここ数年のカワバタモロコ採取数が約1,000匹弱で安定するなど、定着に成功しています。モニタリング活動には地域の子どもたちが参加し、良好な環境学習の機会となっています。また、神戸工場では、このビオトープをご覧いただけるツアーを毎週木曜日（3月～11月）に実施しており、2016年には391名のお客様に参加いただきました。



神戸工場のビオトープ

麒麟ビール岡山工場

岡山工場が所在する瀬戸地域で天然記念物のアユモドキが危機的状況であることから、地域の方々から人工繁殖を進める取り組みを始め、岡山工場でも2005年から生育場所や資材の協力を行ってきました。関係者の研究によって人工繁殖の技術も確立し、地元小学校など

の協力によって個体数も増えてきたことから、2016年9月8日には、岡山工場のビオトープ池に、アユモドキを放流する放流式が行われました。放流式では、人工繁殖に協力してきた地元の小学生が、自分たちの育てたアユモドキを放流してくれました。天然記念物のアユモドキが企業の敷地内で飼育展示されているのは、全国でもここだけです。



ビオトープの魚を調べる子どもたち

岡山工場では今後も、外部に逃げないように設備対応や定期的な調査への対応、見学いただく方への案内板の設置などを行ってまいります。また、地域の清掃美化活動への参加などで、アユモドキの生息地域の保全にも継続して協力してまいります。

オーストラリアの酪農地

ライオンは、Landcareと組んで“The Lion Dairy Pride Landcare Grants Program”と呼ばれる基金を作って牛乳の調達先である酪農家が持続可能な酪農を行う支援を行っています。タスマニア島のリチャード・スマート牧場およびトリナ・ホール牧場では、この基金を使って、酪農地の生物多様性再生の取り組みを行っています。水路と牛の水飲み場との間にフェンスを設け、一定の場所を囲い、そこに在来種を植えました。こうすることで、牛が入り込むことを防ぎ、在来の動植物相の保護区域になることを期待しています。さらに、2015年に、400本を超える高い木や灌木を植えましたが、2016年秋にはかなりの生育が確認されました。これらの木々により、自然の木陰ができ、牧草の適正な生育に寄与しています。フェンスで囲まれた場所の在来種が生育することで、2016年夏にはミンサザイ、セキレイ、ツバメが集まってきていることが確認できました。



ブラジルの森林保護

ブラジル麒麟は、現地の非営利環境団体であるSOS Mata Atlântica Foundationと協働で、ブラジルの大西洋沿岸に位置している大西洋海岸森林の保護と環境教育を行っています。年間75万の育苗が可能なサンパウロ州Itu市にあるSOS Mata Atlântica森林体験センターでは、2007年のプロジェクト開始以降、森林再生のための100種以上の苗木約450万を育てました。また、同センターは環境教育プログラムも提供しており、これまでに延べ44,000人が訪れています。調査によれば、以前は珈琲農園だった場所では、2007年以降のブラジル麒麟とSOS Mata Atlântica Foundationによる森林再生で、鳥類が140%増加したことが確認されています。

* レフュジアとは、氷河期に多くの生物種が絶滅する中で、局所的に種が生き残った場所や待避地を示す言葉です。絶滅危惧種の避難場所として整備されたビオトープを、現代のレフュジアという意味で“レフュジアビオトープ”と呼んでいます。